

次期計画に向けた課題・今後の方向性(案)

評価・策定第一部会（領域1主な生活習慣病の発症予防と重症化予防の4分野）

- 各分野の指標は改善傾向にあるものの、これらの疾病の危険因子である、生活習慣の改善に係る領域2で改善が見られない分野もあり、引き続き対策を継続していく必要
- 健診・がん検診の情報など、健康に関する情報を適切に収集し、実践することができるよう、ヘルスリテラシーの向上が必要

領域1-1 がん（重点分野）

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの75歳未満年齢調整死亡率は減少傾向だが、都民の主要死因割合の第一位はがんで28.2%（R2） ・都民のがん検診受診率（区市町村が住民を対象に実施する検診、職域における検診、人間ドック等を含む）は、5がんととも増加傾向だが、子宮頸がんは都がん対策推進計画の目標値50%に届いていない ・区市町村検診における精密検査受診率は50～80%台で、都がん対策推進計画の目標値90%に届いていない ・受診機会の多い職域におけるがん検診は、検査項目や対象年齢等、実施方法は様々であり、実施状況や受診者数等を把握する仕組みが出来ていない
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・がんのリスクを下げるための生活習慣等に関する普及啓発及び生活習慣や生活環境の改善につなげる取組の推進 ・がん検診の受診率向上やがん検診の質の向上に向けた関係機関支援や体制整備、がん検診受診に関する普及啓発の推進 ・国の動向を注視しながら、職域におけるがん検診の適切な実施に向けた必要な支援策の検討・実施

領域1-2 糖尿病・メタボリックシンドローム（重点分野）

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・保健指導実施率はやや増加しているものの、都医療費適正化計画に掲げた目標値（70%、45%）に届いていない ・メタボリックシンドローム該当者・予備群は横ばい傾向で、依然として約1割程度を占める
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣改善の工夫や定期的な健診受診、医療機関の早期受診・治療継続の重要性の啓発や、意識・行動変容の促進 ・都糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った区市町村国民健康保険における関係機関と連携した効果的な取組を支援 ・特定健診・保健指導実施率の向上やデータヘルス計画に基づく保健事業に取り組む区市町村等に対する、交付金の交付や保険者協議会等を通じた先進的取組の情報提供による支援 ・特定健診・保健指導の実施の重要性や受診勧奨・治療継続の重要性に関する啓発、研修を実施し、医療保険者や事業者等の働く世代に向けた取組を支援

領域1-3 循環器疾患

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・脳血管疾患、虚血性心疾患による年齢調整死亡率は改善傾向だが、循環器疾患はがんに次ぐ都民の主要な死因で、全体の2割強を占める（R2） ・生活習慣改善や適切な治療により、高血圧、脂質異常症、喫煙、糖尿病等の危険因子を減らし、発症・重症化を予防することが重要
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣改善の工夫や定期的な健診受診、医療機関の早期受診・治療継続の重要性の啓発や、意識・行動変容の促進 ・特定健診・保健指導実施率の向上やデータヘルス計画に基づく保健事業に取り組む区市町村等に対する交付金の交付や、保険者協議会等を通じた先進的取組の情報提供による支援 ・特定健診・保健指導の実施の重要性や受診勧奨・治療継続の重要性に関する啓発、研修を実施し、医療保険者や事業者等の働く世代に向けた取組を支援

領域1-4 COPD

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・COPDは喫煙が最大の発症要因であるため、禁煙により発症を予防するなど、正しい知識の普及啓発や喫煙率減少に向けた取組が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・COPDの予防、早期発見・早期治療の促進に向け、疾病の原因や症状、治療による重症化予防が可能であること等、正しい知識の普及啓発 ・禁煙を希望する都民が禁煙できるよう、区市町村等と連携し、積極的に支援

次期計画に向けた課題・今後の方向性(案)

評価・策定第二部会（領域2 生活習慣の改善の6分野、領域3 のこころの健康分野）

- 悪化傾向の指標が他の領域に比べて多いが、改善の項目も含めて、都民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう支援することが必要
- 生活習慣に係る各分野は、分野間やこころの健康とも関連が深く、一体的な取組の検討も必要
- 栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙、こころの健康分野はコロナ以前の数値であり、コロナによる数値の影響（悪化）が懸念

領域2-1 栄養・食生活

課題	<ul style="list-style-type: none">・野菜、果物は摂取量が少ない場合、がんのリスクが上がるとされており、不足しないことが推奨・野菜摂取を促す取組や環境整備、果物摂取の必要性の啓発が必要・食塩は改善ではあるものの、循環器疾患等との関連性を鑑み、一層の取組が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・都民の意識・行動変容を促すため、適切な量と質の食事を誰もが選択できるような食環境の整備・内食の工夫や外食・中食を利用する際の留意点、バランスの良い食事の重要性の啓発など、健康的な食生活のための都民が実践しやすい施策の展開

領域2-2 身体活動・運動

課題	<ul style="list-style-type: none">・生活環境の変化により、日常生活の様々な場面における歩数が減少・長時間の座位行動は様々な健康被害をもたらすため、座位時間への取組が新たな課題
方向性	<ul style="list-style-type: none">・都民の意識・行動変容を促すため、個人へのアプローチに加え、生活環境へのアプローチが必要・生活動線を活用した屋内活動や歩行の促進など、身体活動量の増加に向けた都民が実践しやすい施策の展開

領域2-3 休養

課題	<ul style="list-style-type: none">・適切な睡眠時間は個人差があり、性・年代により課題や睡眠の障害は異なる・職域との連携による働く世代への取組、性別や世代における特性や課題を踏まえた取組が必要・休養（睡眠）はこころのゆとりや余暇の充実のほか、身体活動・運動や食生活などの他の生活習慣とも関連しており、一体的な取組が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・良い睡眠のための生活習慣の確立や就寝前からの環境整備の重要性の啓発など、睡眠時間・質の確保のため都民が実践しやすい施策の展開・適切な睡眠の意義やとり方について、職域と連携した取組の推進

領域2-4 飲酒

課題	<ul style="list-style-type: none">・生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合は、男性は改善に対し、女性は中間評価から悪化傾向継続・過度な飲酒はがんなどの生活習慣病のリスクを高めるほか、こころの健康や休養とも関連・過度な飲酒による健康への悪影響について啓発が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・飲酒の健康影響や、個人の特性に応じた飲酒量について、普及啓発を行うとともに環境整備を推進

次期計画に向けた課題・今後の方向性(案)

領域2-5 喫煙

課題	<ul style="list-style-type: none">・成人の喫煙率は総数、男・女のいずれも改善傾向だが、目標の目安には届いていない・喫煙は、がんを始めとする多くの疾患のリスクを高めるとされており、喫煙率減少に向けた更なる取組が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍の健康意識の高まりを好機と捉え、禁煙を希望する都民が禁煙できるよう積極的に支援・都条例や健康増進法への都民の正しい理解の一層の促進、屋内の受動喫煙防止の徹底に向け、区市町村や関係機関等と連携した啓発・受動喫煙の有害性や禁煙支援に関する情報提供の強化

領域3-1 こころの健康（重点分野）

課題	<ul style="list-style-type: none">・支援が必要な程度の心理的苦痛を感じている者（K6の合計点数10点以上）の割合は不変だが、性・年代別で見ると、男性に比べて女性でその割合が高く、世代では働く世代でその割合が高い・気軽に話ができる人がいる割合、専門家（機関）への相談が必要だと感じたときに適切な相談窓口を見つけることができた人の割合も減少傾向・十分な休養、適度な運動や健康的な食生活は、身体だけでなくこころの健康においても重要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・十分な休養、食事、運動などの健康的な生活習慣の維持によりストレスとうまく付き合うなど、上手なストレスへの対処法を啓発・自身や周囲の人のこころの不調に早めに気づく方法等について情報提供の推進・こころの悩みを抱える人が、自身のこころの不調に早めに気づき、必要に応じて早期に適切な機関に相談できるよう、地域の相談・支援機関を広く周知

次期計画に向けた課題・今後の方向性について(案)

評価・策定第三部会（領域3 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備の3分野）

- 社会環境はテクノロジーの発展に伴い、利便性が向上する一方、不健康・不活動な生活スタイルにつながりやすい。都民の健康づくりを支えるためには、行政の取組だけでなく、多様な主体がそれぞれの取組を推進することが重要
- 生きがいなどの前向きな側面に注目し、団体の数ではなく都民の希望に沿っているかを評価するなど、量以上に質を意識した評価軸の検討が必要

領域3-2 次世代の健康

課題	<ul style="list-style-type: none">・1日に60分以上運動・スポーツをする児童・生徒の割合、毎日朝食を食べる児童・生徒の割合は小5・中2・高2男子、小5・中2女子で減少傾向・肥満傾向にある児童・生徒の割合は小4男子で増加・指標、参考指標はいずれもR2以降の数値であり、コロナの影響が懸念・生涯にわたり、健康を保持増進するためには、運動やスポーツを楽しみながら、自らの体力を高めることができる習慣を身に付けることや睡眠や食事などの健康的な生活習慣の定着が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・子供自らが運動習慣の定着を図る取組の充実など、子供の頃から豊かなスポーツライフを送ることができる施策の推進・健康三原則（運動、食事、休養及び睡眠）の大切さを伝える取組など、子供が自ら健康的な生活スタイルを確立することができる施策の推進

領域3-3 高齢者の健康

課題	<ul style="list-style-type: none">・地域で活動している団体数は増えているが、高齢者の社会参加や近所付き合いの程度は減少傾向・第1号被保険者に占める要介護認定者の割合は増加傾向・都内高齢者のフレイルへの認知度が低く、生活習慣病予防から高齢期のフレイル予防に切り替える対策について、都民への知識の普及が進んでいない・高齢者がそれぞれの意欲や関心等に応じて、自分に合った地域活動や社会貢献活動等を選び、自由に参加できるような環境づくりが必要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・筋力の低下や低栄養などに陥りがちな高齢者の特性を踏まえ、関係機関と連携し、高齢期における望ましい生活習慣について普及啓発・「新しい日常」においても、高齢者が健康状態を維持し、地域社会で活躍できる機会を確保できるよう、地域と連携しながら社会環境整備を推進

領域3-4 社会環境整備

課題	<ul style="list-style-type: none">・地域で活動する団体数は増えているが、地域活動への参加は減少傾向・健康を維持・向上させるためには、生活習慣の改善とともに、地域活動等への参加など、社会や人とのつながりを醸成することが必要・コロナの影響で社会や人とのつながり方はより多様になっており、様々な側面を多面的に評価していくことも必要・区市町村、事業者・医療保険者、企業等の都民を取り巻く多様な主体の取組を促し、社会全体で都民の健康を支えることが重要
方向性	<ul style="list-style-type: none">・区市町村における地域のつながりの醸成に向けた取組への支援・健康に関心を持つ余裕がない層を含む、幅広い世代を対象とした都民の生活習慣の改善を促す環境整備の推進・多様な主体の健康づくりの取組を促進し、都民の主体的な健康づくりの実践を社会全体で支援